

# 事業概況

2017年3月期 決算説明会

2017年5月11日



代表取締役会長 佐藤雅之

1/10

## 目次

1. 17年3月期の受注結果
2. プラントマーケットの見通し
3. 18年3月期の受注目標
4. 受注方針と注力案件
5. プロジェクトの遂行状況
6. 中期経営計画の進捗
7. トピック – 東南アジアの電力需要増大

## 1. 17年3月期の受注結果

**連結受注額 5,062億円**

非LNG案件のみで達成

海外

3,115億円

- フィリピン 火力発電
- アルジェリア ガス昇圧設備 等

国内

1,946億円

- 北海道 バイオマス発電
- 愛媛 化学プラント
- 岩手 メガソーラー
- 岡山 メガソーラー 等

## 2. プラントマーケットの見通し

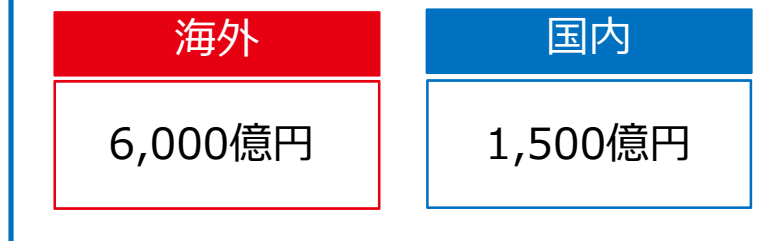
### 産油国で石油・ガス関連の設備投資が本格化

	石油・ガスの需給	プラントマーケット
全体	<p><b>原油価格は安定化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 新興国でのエネルギー需要の拡大は不変</li> <li>➢ OPEC減産合意</li> </ul>	<p><b>NOC案件が中心</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 石油精製、ガス処理、石油化学、LNG受入基地等、多くの案件が存在</li> <li>➢ 東南アジア・中東・北アフリカ・中央アジアで計画</li> </ul>
L N G	<p><b>需給均衡はもう少し先</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 足下の需給が緩い</li> <li>➢ 需給均衡は2022～2023年か</li> </ul>	<p><b>メガLNGのFIDは2018年以降</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ FLNGを含む中小型案件には動きあり</li> </ul>

### 3. 18年3月期の受注目標

**連結受注目標 7,500億円**

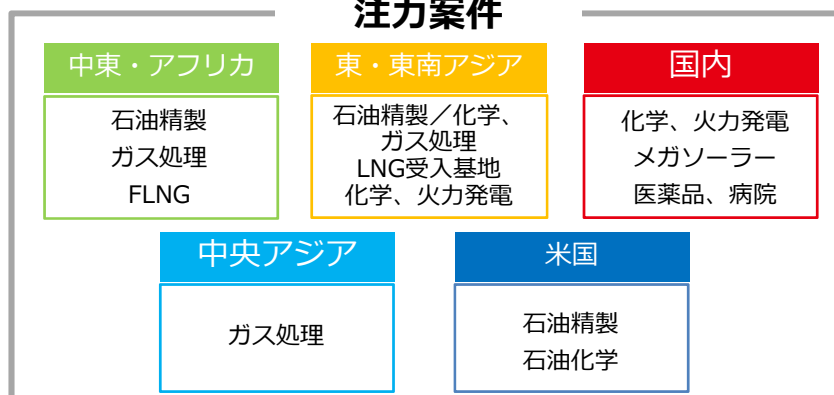
(メガLNG案件は含まず)



### 4. 受注方針と注力案件

- 石油精製、ガス処理、石油化学、LNG受入基地などの非メガLNGが各地域に存在
- インフラ分野（発電）に引き続き注力

#### 注力案件



## 5. プロジェクトの遂行状況

### 2018年3月期 主要売上プロジェクト

#### ▶ 売上予測 500-1,000億円案件

- ✓ オーストラリア・イクシスLNGプロジェクト
- ✓ ロシア・ヤマル LNGプロジェクト
- ✓ クウェート・石油精製プロジェクト

#### ▶ 売上予測 200-500億円案件

- ✓ バーレーン・ガス処理プロジェクト
- ✓ アルジェリア・ガス処理、および ガス昇圧設備プロジェクト
- ✓ サウジアラビア・石油精製プロジェクト
- ✓ アメリカ・石油化学プロジェクト

#### ▶ 売上予測 100-200億円案件

- ✓ マレーシア・FLNGプロジェクト

## 6. 中期経営計画の進捗

### 計画初年度（17年3月期）の成果

#### オイル & ガス

- ▶ オフショア領域の強化 ~FLNGでトップランナーの地位を確立~
  - ✓ アフリカのFLNG案件受注に注力中、豪FLNG完工支援受注
- ▶ マーケットエリア拡大
  - ✓ アフリカ・サブサハラに本格進出
  - ✓ ロシア、中央アジアにおける積極的な受注活動を展開

#### インフラ

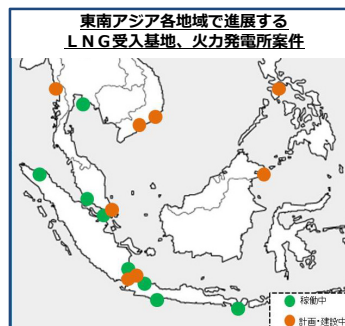
- ▶ 発電EPCへの進出成功
  - ✓ 海外国内で発電プラントプロジェクトを相次いで受注
- ▶ 医薬分野の海外展開
  - ✓ 米国有力エンジニアリング会社との協業、ベトナムホーチミンに拠点設置

## 7. トピック — 東南アジアの電力需要増大

### ガス火力発電計画が進展

LNG受入基地・火力発電所案件が浮上

- ▶ 人口増加、生活レベル向上による電力需要への対応が急務
- ▶ 小型ディーゼル発電からガス発電への転換による発電コスト低減
- ▶ 受入基地から離島への小口供給で無電力地域を解消
- ▶ LNGを発電原料とすることで環境負荷の低減に寄与



## 将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ先  
日揮株式会社 経営統括本部 広報・IR部  
Tel:045-682-8026 Fax:045-682-1112  
E-mail: ir@jgc.com